

令和4年度

志木市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

志木市監査委員



志 監 査 第 2 1 号
令和 5 年 8 月 1 7 日

志木市長 香 川 武 文 様

志木市監査委員 成 田 茂
志木市監査委員 西 川 和 男

令和 4 年度志木市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度志木市公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算について、志木市監査基準（令和 4 年志木市監査委員告示第 2 号）に準拠して審査したので、次のとおり意見書を提出する。

なお、この審査結果に関する意見書に添えた意見・要望事項については、志木市監査結果の取扱基準（令和 4 年志木市監査委員決定）4 の規定により措置状況の通知を求める。

目 次

令和4年度志木市公営企業会計決算審査意見書

1	審査の期間	7 1
2	審査の対象	7 1
3	審査の方法	7 1
4	審査の結果	7 1

水 道 事 業 会 計

1	予算執行状況	7 5
2	業務状況	7 6
3	経営成績	7 6
4	財政状態	7 7
5	供給単価・給水原価	8 0
6	意見	8 0

水道事業会計決算資料（省略）

下 水 道 事 業 会 計

1	予算執行状況	9 7
2	業務状況	9 8
3	経営成績	9 8
4	財政状態	9 9
5	使用料単価・汚水処理原価	1 0 2
6	意見	1 0 2

下水道事業会計決算資料（省略）

- 注記： 1 比率（％）は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率（％）は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 「－」は、該当数値がないものである。
- 4 ページは一般会計・特別会計決算審査意見書、基金運用状況審査意見書からの通しページとなる。

令和4年度志木市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の期間

予備調査 令和5年5月25日から6月5日まで

本審査 令和5年6月6日

2 審査の対象

令和4年度志木市水道事業会計決算

令和4年度志木市下水道事業会計決算

3 審査の方法

審査にあたっては、令和4年度志木市公営企業会計決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成され、これらの書類の計数が会計諸帳簿と符合するか、また財政状態及び経営成績などが適正に表示しているか確認を行うとともに、企業の経済性及び公共の福祉の増進が図られているかに重点をおいた。

さらに、関係職員からの説明を聴取するとともに、令和4年度に実施した定例監査及び例月出納検査の結果を参考とした。

4 審査の結果

審査に付された事業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、財政状態及び経営成績などは、適正に表示されていると認められた。

また、事務事業の執行に係る処理手続についても、概ね適正に行われていると認められた。

以下、審査対象事業の予算執行状況、業務状況、経営成績及び財政状態などについて、概要を述べ所見を付する。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況（消費税込総額ベース）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,576,254,144円で、前年度の決算額1,415,914,119円に比べて160,340,025円（11.3%）の増となっている。

収入内訳は、営業収益1,388,497,167円、営業外収益187,585,377円及び特別利益171,600円である。

一方、収益的支出の決算額は1,283,752,185円で、前年度の決算額1,272,970,714円に比べて10,781,471円（0.8%）の増となっている。

支出内訳は、営業費用1,232,886,628円、営業外費用50,865,557円で、特別損失はなかった。

収 入(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	構 成 比
水道事業収益	1,363,701,000	1,576,254,144	212,553,144	115.6	100.0
営 業 収 益	1,288,296,000	1,388,497,167	100,201,167	107.8	88.1
営業外収益	75,404,000	187,585,377	112,181,377	248.8	11.9
特 別 利 益	1,000	171,600	170,600	17,160.0	0.0

支 出(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
水道事業費用	1,363,701,000	1,283,752,185	79,948,815	94.1	100.0
営 業 費 用	1,303,199,000	1,232,886,628	70,312,372	94.6	96.0
営業外費用	53,452,000	50,865,557	2,586,443	95.2	4.0
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0	0.0
予 備 費	7,049,000	0	7,049,000	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は902,820,041円で、前年度の決算額284,738,700円に比べて618,081,341円（217.1%）の増となった。内訳は、企業債750,800,000円、消火栓設置工事費負担金としての一般会計負担金1,434,400円及び国道254号バイパス整備事業に伴う埼玉県補償金としての工事負担金150,585,641円である。

一方、資本的支出の決算額は1,418,926,229円で、前年度の決算額718,502,285円に比べて700,423,944円（97.5%）の増となった。

内訳は、建設改良費1,192,715,300円、企業債償還金226,210,929円である。

このほか、建設改良費については、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越106,900,000円を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額516,106,188円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額129,359,581円、過年度分損益勘定留保資金386,746,607円で補填した。

収入(税込)

(単位:円、%)

区分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	構成比
資本的収入	969,099,000	902,820,041	△66,278,959	93.2	100.0
企業債	822,700,000	750,800,000	△71,900,000	91.3	83.2
負担金	146,399,000	152,020,041	5,621,041	103.8	16.8

支出(税込)

(単位:円、%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
資本的支出	1,628,758,000	1,418,926,229	106,900,000	102,931,771	87.1	100.0
建設改良費	1,402,546,000	1,192,715,300	106,900,000	102,930,700	85.0	84.1
企業債償還金	226,212,000	226,210,929	0	1,071	100.0	15.9

2 業務状況

年間配水量は7,635,801 m³、年間有収水量は7,280,752 m³で、有収率は95.4%となった。

また、年度末給水人口は76,843人、年度末給水戸数は、37,014戸で、前年度に比べて、それぞれ85人の増、307戸の増となっている。1日あたりの最大配水量は1月26日(木)に記録した22,506 m³となった。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した志木市原油価格・物価高騰対策事業の一環として、9月検針分から2月検針分までの水道基本料金を減免した。

この影響額187,482,233円(減免額184,952,233円、システム改修費2,530,000円(共に税込))については、全額一般会計補助金で補填した。

3 経営成績(消費税抜きベース)

(1) 概況

経営成績(損益計算)は、事業収益1,359,682,291円に対し事業費用が1,234,834,537円となり、差し引き124,847,754円の純利益が生じた。前年度の純利益136,433,953円に比べて11,586,199円(8.5%)の減となっている。

これは、動力費等営業費用の増などによるものである。

(2) 収益及び費用

経営の根幹となる営業収益は、1,281,474,909円となり、前年度に比べて60,809,689円(5.0%)の増となっている。

その要因は、加入金が52,135,000円(56.3%)の増となったことなどによるものである。

営業外収益は78,035,782円で、前年度に比べて2,894,809円(3.9%)の増となっており、うち、73,305,479円は、長期前受金戻入である。

一方、営業費用は1,166,304,194円で、前年度に比べて46,556,852円(4.2%)の増となっており、人件費、動力費、修繕費、委託料などの増によるものである。

また、営業外費用は68,530,343円で、前年度と比べて28,733,845円(72.2%)の増となっており、控除対象外消費税にかかるその他雑支出の増などによるものである。

なお、水道料金の不納欠損額(平成29年度分)は623,461円、件数は215件で前年度との比較では57,817円の増、8件の減となり貸倒引当金を取り崩している。

(3) 収益性

収益率で見ると総収支比率は110.1%で、前年度に比べて1.7ポイント減少し、営業収支比率は109.9%で、前年度に比べて0.9ポイント増加している。

4 財政状態

(1) 資産

財政状態(貸借対照表)は、資産合計10,921,722,549円で、前年度に比べて766,552,156円(7.5%)の増となった。

その内訳は、固定資産は8,981,938,772円で、前年度に比べて692,409,458円(8.4%)増加しており、これは、国道254号バイパス整備に伴う水道管布設工事における構築物及び浄水場機械設備更新事業における機械及び装置など有形固定資産の増によるものである。流動資産は1,939,783,777円で、前年度に比べて74,142,698円(4.0%)の増となっている。

(2) 負債及び資本

負債合計は4,481,434,881円であり、前年度に比べて641,704,402円(16.7%)増加している。うち、企業債(固定負債)は、浄水場機械設備更新事業で新たな借り入れを行ったことで541,482,813円増加している。

資本合計は6,440,287,668円で、その内訳は、資本金5,706,840,116円及び剰余金733,447,552円である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

現金は、業務活動で 95,872,847 円増加し、投資活動で 897,144,059 円減少し、財務活動で 524,589,071 円増加しており、資金期首残高と比べて 276,682,141 円減少している。

令和4年度志木市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	124,847,754
減価償却費	404,674,642
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 208,089
賞与引当金の増減額(△は減少)	292,000
長期前受金戻入額	△ 73,305,479
受取利息及び受取配当金	△ 430,127
支払利息	34,666,820
未収金の増減額(△は増加)	△ 349,989,605
未払金の増減額(△は減少)	△ 10,211,192
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 589,680
預り金の増減額(△は減少)	399,961
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 37,465
小計	130,109,540
利息及び配当金の受取額	430,127
利息の支払額	△ 34,666,820
業務活動によるキャッシュ・フロー	95,872,847

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,049,164,100
工事負担金による収入	150,585,641
一般会計からの繰入金による収入	1,434,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 897,144,059

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	750,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 226,210,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,589,071
資金増加額(又は減少額)	△ 276,682,141
資金期首残高	1,761,982,487
資金期末残高	1,485,300,346

5 供給単価・給水原価

水道水 1 m³あたりの収益を表す供給単価（販売）は 141 円 92 銭で、前年度の 140 円 49 銭に比べて 1 円 43 銭（1.0%）増加している。

一方、水道水 1 m³あたりの生産にかかる費用を表す給水原価（生産）は 153 円 84 銭で、前年度の 140 円 21 銭に比べて 13 円 63 銭（9.7%）増加している。

その結果、供給単価と給水原価との差引額は△11 円 92 銭となり、原価割れ（逆ざや）の状態となっている。

供給単価・給水原価比較表

（単位：円/m³、%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増 減 率
供 給 単 価	141.92	140.49	1.43	1.0
給 水 原 価	153.84	140.21	13.63	9.7
差 引 額	△11.92	0.28	—	—

算式

$$\cdot \text{供給単価（販売）} = \frac{\text{水道料金} + \text{基本料金減免補填一般会計補助金}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\cdot \text{給水原価（生産）} = \frac{\text{水道事業費用} - \text{特別損失} - \text{長期前受金戻入} - \text{下水道事業会計水道庁舎負担分}}{\text{年間有収水量}}$$

6 意見

令和 4 年度志木市水道事業会計における決算の概要は、以上のとおりであるが、決算審査にかかる所見を述べる。

水道事業は、平成 28 年度に策定した「志木市水道ビジョン」の具現化に向けて、「志木市水道事業経営戦略」に基づき、基幹管路及び配水支管における老朽管の更新及び改良事業を進めるとともに、令和 3 年度から令和 4 年度の継続費により、宗岡浄水場受変電設備外更新工事が完了し、令和 5 年度から令和 7 年度までの継続事業となる大原浄水場受配電設備外更新工事を実施するための実施設計業務委託が完成している。

また、昨年度に引き続き、国道 254 号バイパス整備に伴う水道管布設工事などを実施したところである。

一方、経営面においては、原価割れ（逆ざや）の解消が課題であり、前年度は給水原価（生産）が供給単価（販売）を 0 円 28 銭下回る利ざやに転じたが、今年度は 11 円 92 銭の原価割れとなったところである。

また、事業収益のおよそ 1 割を占める加入金については、対前年度比で約 5,200 万

円の増となったが、新しく加入した世帯の口径は13 mm及び20 mmが中心であり、25 mmが9件で、30 mm以上の大口の加入はなかった。

なお、近年の電気料金の高騰に伴い動力費が増大しており、今後も上昇傾向にあると予想されることから、経営への影響が懸念される場所である。

令和3年度末において、対前年度比で減少していた給水人口は、令和4年度末では増加に転じたものの、1戸あたりの給水人口は相対的に減っている状況である。今後、居住人口の減少が想定されていることに加え、節水型機器等の普及、個人の節水意識の向上などにより、水の需要は徐々に減少することが予想される。

これらの状況を含め、事業の進捗状況、外部環境の変化などを踏まえた志木市水道ビジョンのフォローアップや経営戦略を見直し、健全で持続可能な経営を維持することにより、良質な水道サービスの提供を望むものである。

(別掲)

公営企業会計・水道事業経営分析等

(1) 主な構成比率

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率

それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ、流動性は良好であるといえる。

なお、両者の比率の合計は 100%となる

固定資産構成比率は 82.2% (前年度比 0.6 ポイント増)

流動資産構成比率は 17.8% (前年度比 0.6 ポイント減)

となっている。

イ 自己資本構成比率、固定負債構成比率及び流動負債構成比率

総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債、流動負債、繰延収益、自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いものといえる。

なお、この3つの比率の合計は 100%となる。

自己資本構成比率は 75.1% (前年度比 3.2 ポイント減)

固定負債構成比率は 21.8% (前年度比 3.7 ポイント増)

流動負債構成比率は 3.1% (前年度比 0.5 ポイント減)

となっている。

(2) 主な財務比率

ア 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。

比率は 84.8% (前年度比 0.2 ポイント増)となっている。

イ 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。

流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされている。

比率は、581.1% (前年度比 63.2 ポイント増)となっている。

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況（消費税込総額ベース）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,933,623,066円で、前年度の決算額2,066,928,116円に比べて133,305,050円（6.4%）の減となっている。

収入内訳は、営業収益1,306,984,391円、営業外収益626,638,675円で、特別利益は、収入がなかった。

一方、収益的支出の決算額は1,720,389,790円で、前年度の決算額1,794,343,266円に比べて73,953,476円（4.1%）の減となっている。

支出内訳は、営業費用1,608,177,130円、営業外費用112,212,660円で、特別損失は、支出がなかった。

このほか、営業費用のうち、汚水管渠費及び雨水管渠費については、地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定により、合わせて6,160,000円を翌年度へ繰越した。

収 入(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	構 成 比
下水道事業収益	1,925,021,000	1,933,623,066	8,602,066	100.4	100.0
営 業 収 益	1,286,212,000	1,306,984,391	20,772,391	101.6	67.6
営 業 外 収 益	638,807,000	626,638,675	△ 12,168,325	98.1	32.4
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0

支 出(税込)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
下水道事業費用	1,925,021,000	1,720,389,790	6,160,000	198,471,210	89.4	100.0
営 業 費 用	1,800,159,000	1,608,177,130	6,160,000	185,821,870	89.3	93.5
営 業 外 費 用	116,274,000	112,212,660	0	4,061,340	96.5	6.5
特 別 損 失	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
予 備 費	8,586,000	0	0	8,586,000	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は485,890,859円であり、前年度の決算額598,136,074円と比べて112,245,215円（18.8%）の減となった。

収入の主なものは、企業債184,900,000円、他会計負担金47,690,000円、負担金50,083,575円、他会計補助金145,353,000円及び補助金38,390,000円である。

一方、資本的支出の決算額は781,206,869円で、前年度の決算額1,076,568,801円と比べて295,361,932円（27.4%）の減となった。

支出の主なものは、建設改良費332,226,059円、企業債償還金429,506,526円

である。

このほか、建設改良費については、地方公営企業法第26条第1項の規定により381,760,000円を翌年度へ繰越した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額295,316,010円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,101,463円、過年度分損益勘定留保資金289,214,547円で補填した。

収 入(税込) (単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	構 成 比
資 本 的 収 入	1,106,065,000	485,890,859	△ 620,174,141	43.9	100.0
企 業 債	482,700,000	184,900,000	△ 297,800,000	38.3	38.1
他会計負担金	47,690,000	47,690,000	0	100.0	9.8
負 担 金	273,336,000	50,083,575	△ 223,252,425	18.3	10.3
他会計補助金	145,353,000	145,353,000	0	100.0	29.9
補 助 金	137,500,000	38,390,000	△ 99,110,000	27.9	7.9
貸付金償還金	2,500,000	2,500,000	0	100.0	0.5
諸 収 入	16,986,000	16,974,284	△ 11,716	99.9	3.5

支 出(税込) (単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
資 本 的 支 出	1,427,573,000	781,206,869	381,760,000	264,606,131	54.7	100.0
建設改良費	978,579,000	332,226,059	381,760,000	264,592,941	33.9	42.5
積 立 金	16,986,000	16,974,284	0	11,716	99.9	2.2
貸 付 金	2,500,000	2,500,000	0	0	100.0	0.3
企業債償還金	429,508,000	429,506,526	0	1,474	100.0	55.0

2 業 務 状 況

年間汚水処理水量は9,153,067 m³、年間有収水量は7,251,053 m³、有収率は79.2%で、前年度に比べて1.1ポイントの増となっている。

また、年度末汚水処理区域内人口は76,131人、年度末汚水処理戸数は35,532戸で、前年度に比べて、それぞれ85人の増、283戸の増となっている。

3 経 営 成 績 (消費税抜きベース)

(1) 概 況

経営成績(損益計算)は、事業収益1,844,445,937円に対し事業費用が1,637,314,124円となり、差し引き207,131,813円の純利益が生じた。前年度の純利益254,521,421円と比べて47,389,608円の減となった。

(2) 収益及び費用

経営の根幹となる営業収益は1,217,809,168円となり、前年度に比べて33,923,238円(2.7%)の減となっている。

その要因は、下水道使用料の減と館第一排水ポンプ場受託事業収入の減などによるものである。

営業外収益は626,636,769円で、前年度に比べて96,372,031円(13.3%)の減となっている。これは、他会計補助金が減少したことなどによるものである。

一方、営業費用1,547,376,645円は、前年度に比べて64,466,176円(4.0%)の減となっている。

その要因は、館第一排水ポンプ場費で設備保守点検業務委託料が減少したことなどによるものである。

また、営業外費用89,937,479円は、企業債利息が減少していることなどから、前年度に比べて18,439,485円(17.0%)の減となっている。

なお、下水道使用料の不納欠損額(平成29年度分)は450,400円、件数は196件で、前年度との比較では100,850円の増、1件の減となり、貸倒引当金を取り崩している。

(3) 収益性

収益率で見ると総収支比率は112.7%で、前年度に比べて2.1ポイント減少し、営業収支比率は78.7%で、前年度に比べて1.0ポイント増加している。

4 財政状態

(1) 資産

財政状態(貸借対照表)は、資産合計17,906,088,839円で、前年度に比べて334,869,000円(1.8%)の減となった。

内訳を見ると、固定資産は16,455,025,277円で、前年度に比べて460,354,764円(2.7%)の減となっている。有形固定資産の減価償却が進んでいることによるものである。

流動資産は1,451,063,562円で、前年度に比べて125,485,764円(9.5%)の増となっている。

(2) 負債及び資本

負債合計は13,959,194,537円であり、その内訳の企業債(固定負債、流動負債)は、3,320,493,864円で、前年度に比べて244,606,526円の減となっているが、これは、償還が計画どおりに進んでいることを示している。

資本合計は、3,946,894,302円であり、その内訳は、資本金2,686,785,448円、剰余金1,260,108,854円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書

現金は、業務活動で518,660,014円増加し、投資活動で178,798,537円及び財

務活動で 110,416,010 円減少しており、期首残高と比べて 229,445,467 円増加している。

令和4年度志木市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円、税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	207,131,813
減価償却費	860,986,150
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 173,664
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,245,000
長期前受金戻入額	△ 598,171,537
受取利息及び受取配当金	△ 795,500
支払利息	60,825,176
未収金の増減額(△は増加)	104,150,075
未払金の増減額(△は減少)	△ 56,415,511
たな卸し資産の増減額(△は増加)	△ 16,708
預り金の増減額(△は減少)	△ 75,604
小計	578,689,690
利息及び配当金の受取額	795,500
利息の支払額	△ 60,825,176
業務活動によるキャッシュ・フロー	518,660,014

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 236,488,000
無形固定資産の取得による支出	△ 75,199,328
館第一排水ポンプ場管理基金積立による支出	△ 16,974,284
受益者負担金、新座市負担金、国庫補助金等による収入	87,990,180
一般会計からの繰入金による収入	58,852,484
4条特定収入に係る控除対象外消費税相殺額	△ 13,953,873
館第一排水ポンプ場事業剰余金による収入	16,974,284
水洗便所改造資金融資預託による支出	△ 2,500,000
水洗便所改造資金融資預託金の償還による収入	2,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,798,537

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	184,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 429,506,526
一般会計からの繰入金による収入	134,190,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,416,010

資金増加額(又は減少額)	229,445,467
資金期首残高	1,120,984,957
資金期末残高	1,350,430,424

5 使用料単価・汚水処理原価

1 m³あたりの下水道の使用料単価は112円96銭で、前年度の112円91銭に比べて5銭(0.0%)増加している。

一方、汚水1 m³を処理するのにかかる費用である汚水処理原価は103円40銭で、前年度の107円47銭に比べて4円7銭(3.8%)減少している。

その結果、使用料単価と汚水処理原価との差引額は9円56銭となり、令和2年度から引き続き原価割れ(逆ざや)の状態が解消している。

使用料単価・汚水処理原価比較表

(単位：円/m³、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増 減	増 減 率
使用料単価	112.96	112.91	0.05	0.0
汚水処理原価	103.40	107.47	△4.07	△3.8
差 引 額	9.56	5.44	—	—

算式

$$\cdot \text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \quad \cdot \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費用} ※}{\text{年間有収水量}}$$

※ 汚水処理費用＝管渠費＋ポンプ場費＋普及促進費＋総係費＋流域下水道維持管理費＋資本費
－特定財源－長期前受金戻入

6 意見

令和4年度志木市下水道事業会計における決算の概要は、以上のとおりであるが、決算審査にかかる所見を述べる。

下水道事業は、平成30年度に策定した「志木市下水道事業経営戦略」に基づいて事業を実施し、4年が経過したところであり、その取り組みとして、令和3年度には、下水道施設の老朽化に伴う事故を未然に防ぐとともに、施設の長寿命化を図るため、「志木公共下水道更新・改築計画」を策定した。

さらに、有収率の向上に直結する不明水対策として、「雨天時浸入水対策計画」を策定中であり、雨水の浸入防止に向けた効果的な手法の検討を行っている。

また、令和4年度には、近年頻発する局所的な大雨に対応するため、「雨水管理総合計画」の策定に着手し、基礎調査を実施したところである。

志木市の下水道事業は、昭和48年から整備を開始しており、今後、布設後50年を経過する管路が増加するとともに、設備更新が必要なポンプ場も増加していくため、維持管理費用の増加が見込まれることから、前述の各計画を有効活用して、安全性を確保しつつ、長期的な視点に立ち、効率性かつ平準化を意識して設備の維持及び管理

に取り組んでいただきたい。

一方、経営面では、令和2年度から3か年連続して原価割れ（逆ざや）を回避したものの、下水道事業会計は、一般会計からの繰入金によって収支を均衡させており、独立採算の経営は厳しい状況にある。近年の一般会計の収支状況を考慮すると、基準外繰入については、今後、縮小されていく可能性が高いと考えられることから、安定した運営のため、歳出削減を図り、健全で持続可能な事業運営に取り組むことを期待する。

(別掲)

公営企業会計・下水道事業経営分析等

(1) 主な構成比率

ア 固定資産構成比率及び流動資産構成比率

それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大きければ、流動性は良好であるといえる。

なお、両者の比率の合計は 100%となる。

当事業の固定資産構成比率は 91.9% (前年度比 0.8 ポイント減)

流動資産構成比率は 8.1% (前年度比 0.8 ポイント増)

となっている。

イ 自己資本構成比率、固定負債構成比率及び流動負債構成比率

総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債、流動負債、繰延収益、自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いものといえる。

なお、この3つの比率の合計は 100%となる。

当事業の自己資本構成比率は 80.6% (前年度比 1.3 ポイント増)

固定負債構成比率は 16.2% (前年度比 1.0 ポイント減)

流動負債構成比率は 3.2% (前年度比 0.3 ポイント減)

となっている。

(2) 主な財務比率

ア 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。

当事業の本年度の比率は、94.9% (前年度比 1.2 ポイント減) となっている。

イ 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。

流動性を確保するためには、200%以上が望ましいとされている。

当事業の本年度の比率は、256.7% (前年度比 48.3 ポイント増) となっている。